

# 兩大戦間期のアジアと日本資本主義 (I)

松 本 重 一

## 目 次

序	問題の所在
第 I 章	第 1 次大戦前の極東市場
1.	日本資本主義の発展と極東進出
2.	中国の再分割をめぐる列国の対立
第 II 章	第 1 次大戦後のアジアとワシントン体制
第 III 章	円ブロックの形成とワシントン体制の崩壊
第 IV 章	日本資本主義の南進と破綻
結 語	

## 序——問題の所在

世界史上最初の帝国主義世界戦争となった第 1 次大戦とそれによって生み出されたロシア革命は、周知のごとく世界史を現代史として、また帝国主義段階の資本主義を現代資本主義として成立せしめることとなった。すなわち、英独対立を軸にする列強の利害対立の処理にとって不可避となった大戦は、総力戦としてその惨禍と疲弊を全世界に拡大波及せしめる一方、他方にはボルシェヴィキによるロシア革命の成功とヨーロッパの革命情勢、さらには従属国・植民地の民族的覚醒の高揚などをもたらすことによって、資本主義がすでに世界史的発展の動力を喪失したこと、同時にまた世界史が、新たに社会主義への過渡期に移行したことを告知するという根本的な歴史的契機となったのであった。大戦は、帝国主義段階の資本主義にとって、資本主義に内在する基本的矛盾の処理がいまや恐慌によってではなく、戦争による世界の再分割以外に究極の方途のないものとして勃発したのであったが、しかし帝国主義戦争の基本的性格は、戦争の対極にボルシェ

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（I）

ヴィキの革命を帰結せしめることによって、大戦自体が資本主義の世界的な暴力的自己否定にほかならなかったことを立証したのである。したがって、戦後資本主義の再編とその後の運動は、大戦前のごとく、たんに帝国主義的諸政策をもって推進されるにとどまらなかった。むしろ基本的には、戦争と革命の現実的契機の存在によって、帝国主義的利害の要請と反ボルシェヴィズム（世界革命）という一個二重の課題を同時に満たすべく、すぐれて政治的、軍事的処理に媒介された経済過程としての展開を余儀なくされるにいたったのである。

すなわち、戦後の世界再編と世界経済修復の基軸であったヨーロッパ再建の体制的枠組は、こうした二重の課題をになったヴェルサイユ体制として、対ソ干渉戦争のほか、戦敗国ドイツ・東南欧などの革命情勢を圧殺し、その基礎の上にドイツ、オーストリア帝国などの解体とその植民地・勢力圏の再分割および反ボルシェヴィズムをめぐる英仏の抗争・妥協をもって、ワイマール・ドイツと新生東欧諸国を反ソ防壁として位置づけるべく成立する。しかしながらヴェルサイユ体制は、その経済的基礎においては、根本的な構造的難点を内包するものでしかなかった。

第1に、ヨーロッパ資本主義再建の軸心たるドイツの復興と世界農業問題の発現を背景とした東欧農業諸国の実体的「包摂」は、ヴェルサイユ会議を主導し、大戦で疲弊したレントナーとしての英仏両金融資本にとっては、当初から、ともにその能力を欠く困難な課題にほかならなかった。第2に、ワイマール体制によってドイツの復興・東欧包摂とその反ソ防壁化を構想するイギリスに対し、ヴェルサイユ体制をもって、部分的にせよ東欧包摂力をもつドイツの経済力剝奪と、いわば軍事的包摂（援助）によるポーランド・小協商国の反独・反ソ防壁化を策定したフランスの動向は、ドイツ復興・東欧農産物の処理をとりわけ困難ならしめる要因として作用せざるをえなかった。第3に、こうした実体関係を基底に世界経済の統一形式として再建された国際通貨体制は、基本的には上述のようにもに非包摂的な、弱化したポンドとそれを支えるフラン短資の移動によって構築されたものにすぎなかった。ドイツ・ヨーロッパ経済の復興と金本位制再建の基礎となった戦債・賠償問題の処理は、独自の巨大農工兼備国として台頭したアメ

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（I）

リカの過剰資本の輸出に依存したものであったが、イギリスの金本位復帰とその後の再建金本位制の安定は、フラン短資の行方によって左右された脆弱なものでしかなく、ことに反ソ防壁として位置づけられた東欧諸国の実体的包摂を容易に媒介しうるものではなかったのである。

したがって、1920年代後半以降、世界農業問題の一環と化しつつ加重された東欧諸国の経済的困難は、29年大恐慌下の世界貿易の萎縮のなかで、フランスの対オーストリア金融援助の拒否を契機に連鎖した31年ヨーロッパ金融恐慌によって、再建金本位制の全面的崩壊・管理通貨体制への移行と世界経済の瓦解をみちびく実体要因として作用せざるをえなかったのであった。そしてこの結果、フランスの反独・反ソ構想に主導されたヴェルサイユ体制は、30年代の破局とともに、過酷な賠償に呻吟するドイツに登場したナチスの手によって、もろくもワイマール体制ともども打破されるにいたるのである。このうち、ポーランドを除く東欧諸国は、一転して、世界経済のブロック化の進展を前に始まったナチス・ドイツの東方への膨張、すなわち広域経済圏の形成に組み込まれることとなったが、とはいえ、ナチスの清算勘定貿易による東欧農業問題の処理にしても、部分的、かつ再軍備強化のための軍事的性格によって根本的な限界を画されたものにすぎなかった。30年代後半にいたるヨーロッパでは、通貨・為替戦争とともに、東欧諸国・市場をめぐるマルク・ブロック、金ブロック、スターリング・ブロック間の対立が深刻化するが、それはこの地域が、戦後世界を規定する二重の課題によって位置づけられたものであった以上、けだし当然であったといわなければならない。こうしたなかで、フランスによってヴェルサイユ体制に代え、ヨーロッパの反独・反ソ安全保障体制として結成された金ブロックがイタリア、ベルギー、ポーランドの脱落によって崩壊したのち、支払協定締結をもって北欧から東欧への進出を果たしたスターリング・ブロックの膨張は、ナチス広域経済圏との決定的な利害対立を惹起せしめることにならざるをえなかった。つまりイギリスの東欧進出と金ブロック崩壊後の英・米・仏3国通貨協定の成立は、フランスの対英屈服とドイツによる東欧包摂の限界を端的に示すものとなったのであり、同時に他

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（I）

方では、ナチスの東欧に対する武力進出をより一層刺激せしめずにはおこななかった。本来、イギリスにとって、反ボルシェヴィズムをかかげるナチスの膨張は、ドイツのワイマールの発展、すなわち、ドイツ経済の発展と反ソ防壁化の延長として容認されてきたものであったが、しかしこうしたイギリスの対独宥和政策（Appeasement Policy）＝反ボルシェヴィズム構想も、39年春以降、ナチスによるポーランド、チェコスロヴァキアへの武力併合の開始によってついに破綻することになる。かくして、二重の課題をになった戦後のヨーロッパ再編の難点は、世界農業問題の一環と化した東欧農業問題の実体的解決の困難を基礎にして、結局、東欧をめぐる英独の対立に収斂されつつ、ここに再び第2次大戦として、またひいてはその後の東欧革命へと帰結せざるをえなかったのである<sup>4)</sup>。

- （1）以上の点の詳細については、方法論的立脚点を含めて、石垣今朝吉・竹内良夫・松本重一『現代資本主義論』（青林書院新社、1977年）を参照されたい。

一方、戦後のヨーロッパとは対照的な事情のもとにあったとはいえ、大戦による日米の台頭とシベリア・極東ロシアにおけるソヴィエトの成立が進展をみたアジアにおいても、米英の主導下に、戦後アジア再編の枠組としていわゆるワシントン体制が成立した。すなわち、ワシントン体制は、大戦中以降の日本の急速な中国進出と対シベリア干涉戦争の失敗を受けて、英・米・日の対立を軸にした中国をめぐる列強の利害を調整・共同管理し、同時に山東半島の利権および満州（現中国東北部）・その他における日本の権益を保障し封じ込めることによって、極東ソヴィエトと、中国・朝鮮などアジア民族運動の高揚に対処するべく構築される。しかしながらワシントン体制の維持は、ヴェルサイユ体制と同様に列強が本来、農業国中国の実体的な有機的統一の能力を欠くものでしかなかったばかりか、それ以上に半植民地状態にあった中国自体の内戦の進展とそれに対する列強の介入・角逐によって、いちぢるしく侵略的、かつ不安定なものとならざるをえなかった。

中国における国家的統一の実現と国権回復を課題とした20年代の内戦は、当初の英・米・日の代理戦争たる軍閥間の抗争から、やがてコミンテルンの「民族・

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（I）

植民地問題」テーゼ(第2回大会, 1920年)を背景とした国共合作による国民革命とソヴィエト革命の複合的發展として進展したが、内戦の進行は、いわゆる4・12反共クーデターによる国民政府の分裂をもたらす一方、南京政府による中国統一を支持する米英と、北京政府の支持によって中国分断支配の維持を計る日本との対立をますます深刻化せしめることとなった。この場合、南京政府による中国統一の進展は、対外膨張を歴史的要請としてきた脆弱な日本資本主義にとって、とうてい放置できるものではなかった。米英による中国の関税自主権・不平等条約撤廃の実現の動向と国家的統一の支持は、金本位復帰すら果せなかった戦後20年代の長期沈滞とワシントン体制による封じ込めのなかで、綿紡資本による中国本部進出を実現しえなすぎなかった日本にとって、たんにそれが水泡に帰すというだけにとどまらなかった。東北政権の南京政府に対する呼応によって、日本の生命線たる「満蒙」地域の維持すら脅やかすものとなったのである。かくして日本は、世界恐慌の直撃と金解禁の打撃のなかで、公然たる満州の武力併合と円ブロックの形成に踏み切ることとなった。そしてワシントン体制は、事実上、ここにあえなく崩壊するにいたるのである。

このかん、日本の満州侵略は、アメリカの反撥と日本の国際的孤立をまねくこととなったが、中国本部の政治的統一による権益の維持と、日本の支配による満州の反ソ防壁化をもって反ボルシェヴィズムを構想するイギリスに対して、満州市場の開放をなお固執するアメリカとの間には、対日宥和政策の上で明白な亀裂が生ぜざるをえなかった。再建金本位制崩壊下の33年、アメリカはいわゆる銀政策による中国の経済的支配に失敗するが、35年、イギリスの援助による中国の幣制改革と経済的統一が成功し、中国がポンド・ブロック圏に組み入れられることによって、中国におけるイギリスの制覇がひとまず確定した。一方、金輸出再禁止後のインフレと軍増備強の進行とともに、資金的能力の限界と満州の資源的制約による日満ブロックの停滞に直面した日本は、英米の宥和政策を採用しつつ、日満ブロックの華北に対する軍事的膨張を余儀なくされることとなる。しかし、日中戦争への発展は、戦時体制の進行による日本資本主義の戦時負担に対する限

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（I）

界を、あらためて内外に露呈せしめただけではなかった。華北・占領地区における通貨戦の敗北、中国解放区の拡大、対中国和平工作の失敗などは、膨張した日・満・華ブロックの維持すら困難ならしめることとなったのであった。かくして日本は、日独伊3国同盟の締結をもって、ヨーロッパの戦雲と連動しつつ、「大東亜共栄圏」構想へ向ってさらに武力南進の道を選択する。しかし、シンガポール以西をも脅やかすことになったこの南進政策は、アジア・太平洋におけるアメリカの利害との均衡上に、日本を反ソ防壁の一部として位置づけたイギリスの対日宥和政策の破綻を意味するものにはかならなかった。41年8月、太西洋上に英米会談が持たれるにいたったが、第2次大戦の一部となった太平洋戦争の英米連合態勢は、ここに確認されることとなったのであった。ともあれこのようにして、二重の課題をになって再編された戦後アジアの資本主義世界ではあったが、英・米・日3国による中国の処理の困難、いいかえれば特殊な位置づけを与えられた半植民地農業国たる中国の争奪と実体的処理の困難は、大太平洋戦争によってその解決を余儀なくされると同時に、ついには東ヨーロッパと同様戦後の中国解放へいたらざるをえなかったのである。

ところで本稿は、上述のような視角から両大戦間期のアジアを取り上げ、列強による中国の処理を軸とする再編と破綻の経済過程を、日本資本主義との関連に主たる焦点を置いてあとづけることを課題とする。というのは、すでに略述したように、大戦以降の極東は世界経済の変容と緊密化のなかで、日米の台頭、反ボルシェヴィズムの要請などの新たな歴史的要素の出現によって、列強の世界政策により一層重大な意義を与えることになったのであるが、従来、大戦以降の世界経済の分析にあたっては、アジアの経済過程は必ずしも明確な角度によって検討を進められてきたのではなかった。したがって本稿は、このような観点から、列強の世界政策を背景とするアジア、とりわけ中国と日本の関連構造を軸にして、両大戦間の世界経済におけるアジアの動向と意義の一端を考察しようとするものにはかならない。そしてこれによって、第1に、「国際政治の物質的基礎」たる世界経済の分析の一部を補足するとともに、第2には、日本資本主義の分析を世

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（I）

界の経済過程に積極的に位置づけることによって、従来、それが多少ともまぬがれなかった一国的な分析の制約の除去を試みようとするものである。なお、以上の課題に対しては、方法論上の問題をはじめ、実証的にも多大な側面の検討が必要とされるが、本稿はとりあえずその一部をなすものとして進めることとする<sup>(2)</sup>。

- (2) 第1次大戦以降の現代資本主義なり、世界経済の分析に関する方法論上の問題は、今日でもなお、細部の点にいたるまでは十分な解決をみているわけではない。周知のごとく現代資本主義の変容と発展の分析については、第1次大戦時のレーニンによる国家独占資本主義への言及を除けば、両大戦間期では「全般的危機論」によったブハーリン、ヴァルガらの所説やヒルファーディングの組織資本主義論などが展開されており、また第2次大戦後には、いわゆるヴァルガ論争などを経たのちの1950年代後半からは資本主義諸国の高度成長を背景にして、わが国の内外ともに「福祉国家論」、国家独占資本主義論などに代表される多様な論議が括弧化した。戦後のわが国でもっとも盛行をきわめた国家独占資本主義論をめぐる論争は、大別して、ツイシャングの理論を踏襲した構造改革論的な「生産関係論」、レーニン『帝国主義論』の「還元派」理論、そして両者の対立を方法的に止揚するものとした宇野理論の見解、のおよそ3つの潮流によって展開されてきたといわれるが（大内秀明・鎌倉孝夫・新田俊三編『講座現代資本主義』第1巻「現代資本主義の方法」、日本評論社、1975年参照）、今日では、方法論的論議の焦点は、ほぼ宇野理論内部の論争に集約されてきているといえよう。論争は、宇野理論による方法論的立場を代表するものとされた大内力教授の「国家独占資本主義」=現代資本主義論（『国家独占資本主義』、東京大学出版会、1970年）の批判的検討を経た上で、現状分析論における世界経済論の方法をめぐって主要な論議が展開されており、大内説に対する批判的立場では比較的共通性がみられるものの、各論者のそれぞれの論点はなおまだ必ずしも一致をみるにいたっていない。現状分析論なり世界経済論の方法論的論議が焦点化した背景の一つには、世界経済論の現状分析論としての性格規定が、宇野教授の『経済政策論』改訂版（弘文堂、1971年）の「補記」によって明示されたことを挙げることができるが、いずれにせよ今日では、宇野教授の『農業問題序論』（『宇野弘蔵著作集・第八巻』収録、岩波書店、1974年）をはじめ、「資本主義の組織化と民主主義」（『同巻』収録）、『糖業よりみたる広域経済の研究』（『同巻』収録）、『経済学方法論』（『同集・第九巻』収録）、「世界経済論の目標と方法」（『同巻』収録）などの現状分析に関する著作・諸論稿を中心的な手掛りとして、現状分析の対象と方法や、世界経済論の目標・焦点としての対象・世界経済と各国資本主義分析との関連などの問題に主たる論議が集中されている。しかし、宇野理論の三段

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（Ⅰ）

階論構成において、各次元の理論的課題の核心的内容が基本的にいかなる点の論証にあるかは、宇野教授によってつとに随所で指摘されてきたところであろう。そうであれば、今日の段階の論議としては、国家独占資本主義的諸方策なり、先進国中心的な組織化の分析に陥り易かった宇野教授後の「資本主義の組織化」論に省察が加えられる一方、世界経済論においては、世界農業問題に端的に示めされるようないわゆる「焦点」の内容自身と、その系統的、具体的な論証の方法をいかに確定するかの検討が必要といわなければならない。なお、国家独占資本主義論争の経緯と解説については、大内・鎌倉・新田『上掲書』のほか、大内兵衛・向坂逸郎監修『大系国家独占資本主義第4巻・日本の国家独占資本主義（上）』（河出書房新社、1970年）、池上惇『国家独占資本主義論争』（青木書店、1977年）などがあり、また宇野理論内部の上述のような現代資本主義の方法に関する近年の著作・論稿については、枚挙にいとまないが、さしあたり列举しておけば以下のとおりである。大内秀明『宇野経済学の基本問題』（現代評論社、1971年）第一章、大内・鎌倉・新田『前掲書』第三編第三章、降旗節雄『マルクス経済学の理論構造・第二版』（筑摩書房、1976年）第四編、岩田弘「宇野三段階論の諸問題」、降旗節雄「宇野理論と現代資本主義分析の方法」（『宇野弘蔵をどうとらえるか』）所収、芳賀書店、1972年）、加藤栄一「現代資本主義の歴史的地位」、シンポジウム「宇野経済学の成果と展望」（『経済セミナー』1974年2月号）、大内力「原理論・段階論・国家独占資本主義論」（『同』1974年7月号）、馬場宏二「国家独占資本主義論をめぐって」（『社会科学研究』第二七巻第二号）、伊藤誠「現代資本主義と恐慌」（『経済評論』1976年1月号）、降旗節雄「宇野理論と『国家独占資本主義論』」、鎌倉孝夫「国家独占資本主義考」（『社会科学のために』1976年春季号）、加藤栄一「現代資本主義論の視角」（『経済学批判』第1号）、同「現代資本主義論の方法をめぐって」（『同』第3号）、報告・討論「宇野理論の成果と今後の課題・第三部現状分析」（『同』臨時増刊・宇野弘蔵追悼号）、榎本正敏「現代資本主義論の方法」（『同』第2号）、同「『現代資本主義論の方法』に関する覚書」（『筑波大学経済学論集』第2号）、小林弥六「国家独占資本主義論へのアプローチ」（『同』第1号）。なおまた本稿で対象としえなかった第2次大戦後の、アメリカの経済力・軍事力を媒介にした世界の再編と今日の破綻にいたる過程での独日の戦後処理や、IMF・集団安全保障体制の構築、ドル危機と南北問題の並行的激化などの諸問題は、いうまでもなく本質的に両大戦間と同一の歴史的規定性によるものであろうが、ともあれ第2次大戦後の世界経済となお日本の過程については、とりあえず大島清編『戦後世界の経済過程』（東京大学出版会、1968年）、楊井克巳・石崎昭彦編『現代世界経済論』（同、1973年）、大島清・榎本正敏『戦後日本の経済過程』（同、1968）年などを参照のこと。



## 第 I 章 第一次大戦前の極東市場

### 1. 日本資本主義の発展と極東進出

#### （1）日本資本主義の発展の特質と国際環境

第 1 次大戦前の極東（東アジア）地域は、ほぼ1880年代以降から焦点化した中国・朝鮮の分割と再分割をめぐる帝国主義的角逐が、きわめて熾烈に展開された過程にあったといえる。とりわけ、特殊な歴史的、地理的位置に規定された構造的特質をもつ日本資本主義の帝国主義的進出は、極東における列強勢力の均衡破壊要因の一つとして作用しつづけることになり、この点は、両大戦間期においても、基本的に不変な構造要因であったといえるのである。したがってわれわれは、両大戦間期に入るに先立ち、大戦前と両大戦間期とのこうした構造的関連を把握しておくため、あらかじめこの過程をややさかのぼってではあるが概観しておくことにしよう。

周知のごとく極東地域が、資本主義世界市場の最後の一環を構成するにいたるのは、第 1 次アヘン戦争（1840～42年）による中国の開国を契機とする。そしてそれ以降、アメリカによって先鞭をつけられた日本の開国から、さらにその日本による朝鮮の開国へとつづくのであるが<sup>3)</sup>、上述のように1880年代からの極東は、資本主義の世界史的な帝国主義段階への推転とともに、アフリカの分割と並び新たに帝国主義的列強の勢力圏拡張の対象として激しく争われることとなったのであった。ことに中国とそれに附随する朝鮮の分割問題は、日本を含む列国間の利害の第一義的課題<sup>4)</sup>として、やがて日清戦争、義和団運動、日露戦争などをあいついで勃発せしめることになり、結局これらの一連の戦争をもって、極東における列強間の勢力範囲はひとまず劃定をみることになるのである。

（3）東インド諸島を除くアジア地域への欧米勢力の進出は、19世紀中葉までは比較的ゆるやかであったものの、すでにイギリスは世紀の前半以来、セイロン領有（1802年）、シンガポール（1819年）・マラッカ（1824年）の海峡植民地の建設、第 1 次ビルマ戦争（1824～26年）などによって、インド貿易との関連上切望していた中国進出の布石を着実に配しつつあったといえる。そして、イギリスが第 1 次アヘン戦争

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（I）

による南京条約（五港開場と香港割譲）をもって中国の開国を果し、つづいて米仏が望厦、黃埔両条約を締結した1840年代から第2次アヘン戦争（1856～60年）を経た60年代にかけては、イギリスのインド、ビルマ、中国侵略の拡大のほか、フランスによるインドシナ半島および中国に対するイギリスとの共同侵略、アメリカの日本開国に対する先鞭、またクリミア戦争の結果、バルカン・近東方面南下に挫折したロシアの中央アジア・極東への進出、さらには仏・米艦の朝鮮侵入など、列国のアジア全域に対する進出はようやく頻繁の度を加えるにいたったのであった。いうまでもなくこの過程は、世界史的には自由主義段階として、イギリス産業資本の周辺に最惠国条約によってヨーロッパ大陸諸国が配列され、またその外縁にはラテン・アメリカ、中近東、アジアなどのヨーロッパの半植民地農業国およびイギリス植民地が編成されつつ、資本主義世界の「重層的市場構成」が形成された時代にはかならなかった（吉岡昭彦『イギリス自由主義国家の展開』、岩波講座『世界歴史・近代7』、岩波書店、1971年、3～42頁）。こうした世界市場の辺境に対する外延的拡大は、なお少からず重商主義的侵略の性格をまぬがれなかったのであるが、いずれにせよ資本主義の世界史的発展は、やがて70年代以降の大不況の到来、ドイツ・アメリカなどの発展によるイギリスの工業的独占の動揺、イギリスにおけるパーミンガム派の政治的勝利と大英帝国主義への転換などを経るなかで、新たに80・90年代の本格的な世界の帝国主義的分割競争へ連なることになるのである。なお、自由主義段階におけるイギリスの植民地政策なり、その後のイギリス帝国主義の特殊性については、とりあえず L. C. A. Knowls, *Economic Development of the Overseas Empire, 1598—1914, 1924*. 岡倉古志郎訳『イギリス植民地経済史』（栗田書店、1943年）第一編第一章第二、第三節、吉岡「上掲論稿」、武田隆夫編『帝国主義論』下（東京大学出版会、1961年）などを参照されたい。

- （4）70年代のアジア・太平洋地域では、ロシアの中国西境イリ地方や満州への侵入（70～71年）をはじめ、アメリカによる江華島侵入（71年）と米・サモア通商条約の締結（78年）、フランスのコーチ・シナ保護領化（74年）、さらに日本の江華島侵入と朝鮮開国（76年）などがつづいていたが、80年代には英・仏・独のアフリカ分割の進展とともに、清仏戦争によるフランスのインドシナ領有（84～87年）、ロシアの永興湾（朝鮮）租借要求に対抗するイギリスの巨文島占領事件とインド帝国へのビルマ・チベットの併合（86年）、また進出の遅れたドイツによるマーシャル・カロリン諸島の占領（85年）などが進行し、アジア・太平洋地域は、アフリカとともに「帝国主義ヨーロッパ」を創成するための、緊迫した帝国主義的世界分割の対象として新たな意義を獲得するにいたったのであった。とりわけ、英露のバルカン、近東、アジアにおよぶ対立のなかに日本の進出をみた朝鮮問題は、後進国ロシアお

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（I）

よび日本の帝国主義化が歴史的要請となりつつあるなかで、レーニンのいう、いわゆる世紀の境で「世界の分割が『完了した』」過程に対応する極東の当面の焦点として、きわめて重大な意義を帯びることとなったのである。なお、この時期以降第1次大戦にいたる帝国主義的世界政策と極東の関係については、さしあたり江口朴郎『帝国主義時代の研究』（岩波書店、1975年）第I、第III章を参照のこと。

ところで、こうした国際環境下に極東の一角に遅れて成立した日本の資本主義<sup>(5)</sup>は、その歴史的、地理的規定性のゆえに、周知の、きわめて特異な発展を余儀なくされることになったのであった。すなわち第1に、植民地化をまねがれ、列強に伍すことを国家的課題とした日本の資本主義的発展は、機械制大工業の移殖や軍事工業の育成など、富国強兵・殖産興業の国策をもって急激な原始的蓄積と株式会社形式による金融資本的蓄積を促進され、早熟的に帝国主義的転化の過程をたどるとともに、なお対外進出に対応しては、国策銀行による独自の資金の集中と資本輸出の代位<sup>(6)</sup>が行なわれるなど、資本蓄積の低位を補強する強力な国家主導方策を基軸にして極度に圧縮された展開をとげることとなったのであった。第2に、産業・貿易構造の上では、輸出産業たる絹・綿・鉱山業を中心に、軍事工業への傾斜と貿易・海運・銀行業等の流通部門が重要な地位を占めて形成されたが、この場合絹・綿・鉱山業が輸出産業たりえたのは、それらが絹・綿業に代表的な日本の低賃金労働集約産業であったことのほか、極東に位置する日本資本主義の地理的有利性や、世界史的にはすでに綿工業の時代から重化学工業の時期にあったことなどの要因が、複合的に作用した結果にほかならなかった。もっとも、世界史的な重化学工業化の進展は、逆に日本の重化学工業確立の困難を規定する根本的条件の一つにほかならなかったが、いずれにせよ綿工業を主軸に産業資本を確立した日本資本主義は、原綿輸入、綿製品輸出の先進国的な対アジア貿易と、原綿・重工業製品輸入および生糸輸出の農業国的な対欧米貿易による国際分業を実現することによって、脆弱とはいえ世界市場の一環に定着し存立する基本的条件を与えられることになったのである<sup>(7)</sup>。第3に、以上のような成立・発展における国際的・国内的諸事情は、日本資本主義の運動的特質に、当初より先

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（Ⅰ）

進諸国への依存と同時に極東近隣地域へのいちぢるしい対外膨張性を刻印することとなった。この場合国際的には、世界史的な帝国主義的国際環境下に最後の帝国として発展をとげねばならなかった日本資本主義にとって、欧米勢力の日増しに浸透する近隣地域は、何よりもまずイアマークすべき進出対象にはかならなかつたのであり、他方国内的側面からは、国内統一後の政治的・社会的動揺の回避と輸出市場・原料資源市場の確保の必要性から、当該地域への進出をその運動上、死活の課題として要請されることとなったのであった<sup>(8)</sup>。

- (5) 中国と反対に、日本の開国と資本主義成立が侵略をまぬがれえた背景については、日本の地理的、市場・資源的特性や経済的發展の差異のほか、世界史的條件として19世紀中葉以降のヨーロッパ国際関係の流動化や、クリミア戦争、セポイの反乱、太平天国の乱、南北戦争などによる帝国主義段階前夜の極東での欧米勢力の均衡作用がしばしば指摘されるところであるが、明治維新前後をめぐる国際関係と列国の対日政策の詳細については、さしあたり石井孝『増訂明治維新の国際的環境』（吉川弘文館、1973年）を参照されたい。
- (6), (7) この点については、とりあえず渋谷隆一編著『明治期日本特殊金融立法史』（早稲田大学出版部、1977年）、柴垣和夫『日本資本主義の論理』（東京大学出版会、1971年）第1章、宇野弘蔵監修『講座帝国主義第6巻・日本資本主義』（青木書店、1973年）第1章などを参照。
- (8) 以上の日本資本主義の成立・発展過程の詳細については、楯西光速・加藤俊彦・大島清・大内力『日本資本主義の成立』Ⅰ、Ⅱおよび『日本資本主義の発展』Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ（東京大学出版会、1955～59年）を、またそのかんの経済成長とその諸条件の分析については、中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』（岩波書店、1971年）第一部を参照のこと。

### (2) 日本資本主義の朝鮮・中国への進出

このような後進国的特質をもち貿易立国を国とした日本資本主義の存立にとって、世界市場との関連上根本問題の一つとなったのは、いうまでもなく、上述したような対欧米市場との対極をなす極東地域への進出問題にはかならなかつた。

日本は明治維新直後より、国家的独立を課題に安政諸条約の改正外交に着手する一方、対清・対露政策に直結する領土劃定・大陸進出問題に対しては、1868年

両大戦間期のアジアと日本資本主義（Ⅰ）

第Ⅰ-1表 朝鮮全輸入貿易（仁川、元山、釜山）における中日両国の地位  
（単位＝ドル）

年次	中国より輸入		日本より輸入	
	価 格	百分比	価 格	百分比
18	313,342	19	1,377,392	81
19	455,015	17	2,064,353	83
20	742,661	26	2,080,787	74
21	860,328	28	2,196,115	72
22	1,101,585	22	2,299,118	68
23	1,660,075	32	3,086,897	68
24	2,148,294	40	3,226,468	60
25	2,055,555	45	2,555,675	55

- (注) 1. 信夫清三郎『近代日本外交史』（中央公論社、1942年）63頁による。  
2. 原資料は、鹽川一太郎『朝鮮通商事情』（1895年）57, 61, 63頁。なお年号は明治。

の対韓交渉の開始につづいて、英仏によるロシア極東政策の脅威に対する警告やアメリカの朝鮮開国への使喚を背景に日清修好条項調印（71年）、琉球処分の着手（72年）、台湾出兵（74年）、樺太・千島交換条約調印（75年）などを精力的に推進し、76年には小笠原諸島の回収とともに、日朝修好条項＝江華島条約の調印をもって早くも朝鮮の開国を実現する<sup>9)</sup>。日朝修好条項および付録・貿易章程は、朝鮮の中国藩属の否定、釜山・元山・仁川の開港と関税免除、治外法権などの諸特権を規定した安政条約以上の不平等条約であったが、日本はこれを朝鮮へ強制することによって、国家的保護の下に第1銀行釜山支店の開設、三菱による航路開設、大倉組・その他の日本商人の進出を果し、また日本の全貿易中とにもほぼ3%の比重とはいえ、米・大豆・地金・牛皮などの輸入と上海経由の欧米綿布中継輸出を実現して、念来の大陸進出と朝鮮植民地化の橋頭堡を築くことになったのであった。しかし、列強の清国分割の伏線でもあった日本による朝鮮の開国は、直ちに宗主国清国の反撥と開国をめぐる朝鮮の国内政争をまねき、やがて壬午軍

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（I）

乱・甲申事変を惹起せしめて中朝宗属関係の強化をもたらすとともに、他方では、欧米勢力を利用した半島の政治的均衡創出を図る日清双方の思惑を背景に、82～86年には朝鮮と米・英・独・伊・露・仏諸国との修好通商関係が樹立された。すでに指摘したように80年代の極東は、確立を求められつつあった欧米強国の帝国主義的世界政策体系の中に編入され始め、朝鮮問題はその焦点と化しつつあった。

こうしたなかで甲申事変後の日本は、国内政情の動揺、産業資本確立の進行などの国内要因を加重されて、対朝鮮政策をより一層積極化することになるが、清国の政治的経済的進出や防毅令事件などの圧力によって、結局、朝鮮市場での相対的後退を余儀なくされることにならざるをえなかった（第1表参照）。しかし一方では、シベリア鉄道の起工（91年）と2度の露韓密約によるロシアの朝鮮接近は、ロシアの本格的な東進と日本および露仏の接近を警戒するイギリスの極東政策に対して、清国による朝鮮支配を依然として承認しておく反面、新たに対日利用をも不可欠とすることを漸次要請せしめつつあった。かくして、イギリスと半島での後退に焦慮する日本の条約改正交渉が再開されるが、日本は甲午農民戦争（94年）の鎮圧を好機に朝鮮出兵を行ない、その渦中に日英新条約の締結を果して念願の法税2権を基本的に回復する。そして懸念された先進列強の干渉のうち、イギリスの対日不干渉の感触と準備に不足したロシアの不干渉通牒を得ることによって、日本は躊躇なく、出兵対峙中の清国と朝鮮の帰属をめぐる日清戦争の戦端を開くにいたったのである<sup>(10)</sup>。

(9) 明治初期の日本外交なり、のちのいわゆる「主権線」と「利益線」論に端的に示めされるような大陸進出政策の展開については、とりあえず信夫清三郎『前掲書』第1～第3章、安岡昭男「日清戦争前的大陸政策」（日本国際政治学会編『日本外交史研究 日清・日露戦争』所収、有斐閣、1962年）を、また日本による朝鮮開国をめぐる詳細については、奥平武彦『朝鮮開国交渉始末』（刀江書院、1934年）をそれぞれ参照されたい。

(10) 以上の過程は、信夫『同上書』、安岡「同上論稿」のほか、鹿島守之助『日英外交史』（鹿島研究所、1957年）第二章、渡部学編『朝鮮近代史』（勁草書房、1969

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（I）

年)第一章、楳西ほか『前掲 発展』I, 190～204頁など参照。

日清戦争は、「国権拡張」を課題とした明治国家にとって史上最初の対外戦争であったが、その勝利は国内の政治的統一をより強固とし、日本資本主義の確立・発展と帝国主義的進出の画期的契機をなすこととなった。日本は日清講和条約によって、朝鮮の清国からの独立、遼東半島および台湾・澎湖諸島の割譲、英貨3,800万ポンドによる賠償金2億両＝テール（約3億円）の獲得、重慶ほか5港の開港などに加え、各国に均霑する開港場における工業経営権をも獲得した。巨額の賠償金は、世界市場に緊結する金本位制確立の基金となり、他は陸海軍備の拡張、官営八幡製鉄所・国鉄・通信事業の建設拡充、台湾の植民地経営などの戦後経営費に充当され、なお国家資本の活動と外資導入の機関として、日本興業銀行など一連の特殊銀行が設立された。また朝鮮・中国市場の確保によって、先述のような綿紡を主軸に軽工業が確立し、軍事工事が飛躍的に発展するとともに、貿易は輸出高が輸入高を凌駕した綿糸や対米生糸輸出の増大などによって、輸出の過半を越えた綿・絹製品を中心に急伸した。いずれにせよ日清戦争を契機として、列強勢力の均衡と利害対立を条件とした日本資本主義特有の、いわゆる「脱亜論」的な極東への早熟な帝国主義的進出は、その軍国主義的性格の確立とともに、ここにいち早く促進されることとなったのである。

他方、日清戦争はまた、弱体化した中国の帝国主義的分割の導火線であったと同時に、義和団運動および日露戦争の規定的前提にはかならなかった。中国の分割競争は、講和条約締結時の3国干渉にはじまったが、列国はイギリスに対抗する露仏を先導にして、新たに関税・厘金税などの国庫を担保とする償金支払、ないし鉄道投資のための借款競争（95年露仏、英独、96年英独続の各共同借款および97年ベルギー＝仏露、アメリカの鉄道借款）を展開し、第2表のごとく全土にわたる領土の占取と勢力圏の分割に殺到し、これによって日本を加えた各国は、北より南へ滿州・蒙古（露）、山東（独）、揚子江流域（英）、雲南・広西・広東（仏）、福建（日）などの諸地域をそれぞれ自己の勢力範囲として劃定した<sup>(11)</sup>。また米西戦争とラテン・アメリカ、フィリピン、グァム、ハワイなどの植民地化のた

第1-2表 日清戦後(95~99年)の各国の対中国領土占取と獲得權益

	領土の占取	租	借	鉄道利権	鉱業利権	優先権	不割譲協定
英	雲南南境小地域 (95)	九竜半島残部, 威海衛 (98)	京奉鉄道ほか7線 (98)	朝陽ほか山西省諸 鉱, 河南省鉛業 権, 四川省鉛業権 (98)	—	揚子江沿岸 (98)	
仏	雲南南境小地域 (95)	広州湾 (98)	南寧・北海鉄道ほか3線 (95~99)	雲南・広西・広東 3省鉛業権, 四川 省鉛業権(97~99)	郵便事務	海南島(95), 雲南 ・広西・広東省(97), 東京隣接諸省(98)	
露	—	閩東州(旅順・大連) (98)	東清鉄道ほか1線 (96~98)	撫順, 煙台炭鉱 (98)	—	遼東半島残部(98)	
独	—	膠州湾 (98)	膠濟鉄道ほか2線 (98)	嶺山ほか2炭鉱 (98)	山東省商工権 (98)	—	
日	奉天半島, 台湾および澎湖諸島(95)	—	—	—	—	福建省 (98)	
ベルギー	—	—	京漢鉄道 (仏露借款)(98)	—	—	—	
米	—	—	粵漢鉄道 (99)	—	—	—	

(注) 1. 英修道『滿州国と門戸開放問題』(日本国際協会, 1934年) 29~33頁より作成。

2. ( ) 内は年次。



## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（I）

め立ち遅れたアメリカも、イギリスによる仏露牽制の示唆を背景に、「門戸開放、機会均等」宣言（99年）を列強各国に通告し<sup>(12)</sup>、本格化した中国の分割に割り込むこととなった。しかし、こうした分割競争による中国国内体系の激変と収奪の重圧は、直ちに国家的な民族的抵抗と戦争となって帰結せざるをえなかった。反封建を内包しつつ、「扶清滅洋」をかかげて爆発した義和団運動は、一部に民族ブルジョアジーをも含む激烈なものであったが、しかし衰微した清朝は、最大の鎮圧兵力を投入したロシア・日本など8ヶ国連合軍との屈辱的、かつ過酷な北京議定書（01年、賠償金4.5億両=6,750万ポンド、公使館区域の治外法権・駐兵権、外務部設置などを規定）を受入れることによって、かえって、アヘン戦争以来の治外法権と片務的協定関税による半植民地状態を一段と深化させることとなった。そればかりではない。同時に義和団運動は、一方で数次の露清密約とロシアの鎮圧占領した満州の恒久占領策動を引出すことになり、日露対立を前面にした中国分割をめぐる列強間の対立を、一挙に表面化せしめることになったのである。すでに日本は、清国からの朝鮮独立を獲得したものの、3国干渉による政治的圧力の喪失以来、朝鮮においてはロシアの政治的経済的進出（軍事および財政顧問の派遣、租借地など各種の利権獲得）、米・仏・露の資本介入（京釜・京仁鉄道利権、借款計画など）、英米の通商的優勢など各国の進出を余儀なくされ、結局日清戦争中の日韓暫定合同條款（94年、内政改革、鉄道・電信・開港事業などの諸権益獲得）によるいわゆる「銀行と鉄道」方式なり、西・ローゼン協定（98年、朝鮮における日露の地位の相互確認ほか）の域を出なかったのであるが、それに加えて、日本の綿糸・布輸出にとって英米製品の進出のつづく満州・華北の地位は、このかん、朝鮮市場に比較して一貫して重要性を増しつつあった（信夫『前掲書』133～137頁）。他方、英米にとっては、いうまでもなくロシアの満州占領恒久化は、シベリア鉄道・東清鉄道の完成以上に、満・鮮市場の維持・拡大と極東の勢力均衡破壊にかかわる根本問題にほかならなかった。かくしてロシアによる満州の占領は、義和団運動鎮圧の結果、「極東の憲兵」としての地位を獲得したとはいえないお脆弱な日本にとって、朝鮮およびその「前衛線」たる満州の支配の

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（I）

存否をかけた問題と化したのであり、日本はこれに対して、「日露協商＝満韓交換」論と「日英同盟」論をめぐって逡巡したのち、当面利害が共通し、同時に戦争遂行の援助を期待しうる後者の道を選択する。そして第1次日英同盟（02年）が締結され、他方にロシアの満州・北鮮に対する新たな軍事的・経済的侵入が加わるなかで、英米と仏独対立の代理戦争たる意義をも内包した日露戦争は、ここに勃発することとなったのである<sup>(13)</sup>。

- (11) この点は英『前掲書』のほかに、鹿島『前掲書』第四、第五章、中南財経学院政治経済学教研組編著 中国近代経済史研究会編訳『中国近代国民経済史』上巻（雄渾社、1971年）第6章第1節などを参照されたい。
- (12) 英『同書』42～46頁、A. Whitney Griswold., *The Far Eastern-Policy of the United States*, 1939. A.W. グリスウォルド著 柴田賢一訳『米國極東政策史』（ダイヤモンド社、1941年）第II章、東亜経済調査局編『米國の対支経済政策』（東亜経済調査局、1931年）第一章参照。
- (13) 以上、楫西ほか『前掲 発展』II第二章第九節、信夫『前掲書』第五、第六章、堀川武夫「日清・日露戦争の概観」（日本国際政治学会編『前掲書』所収）、江口『前掲書』第二章第3節、第三章第1～3節、鹿島『前掲書』第七章参照。また、日本の産業資本確立の国際的金融指標でもあった金本位利の成立については、さしあたり吉野俊彦『円の歴史』（至誠堂、1955年）193～215頁、鈴木武雄『円』（岩波書店、1963年）第七章、高橋誠「日清戦後の財政・金融問題」（楫西光速『日本経済史大系6 近代』下（東京大学出版会、1965年）などを参照のこと。なお日本にとっての日清戦争なり、日露戦争の性格規定については従来さまざまに論議されてきたが、そのなかで基本的には、世界史的規定性のもとに特殊な形態運動を展開する後進日本資本主義の論点はすでに明確にされているので、ここではあえてふれない。その点、とりあえずは、楫西ほか『前掲 発展』I、190頁以下および『同上 発展』II、438頁以下を参照のこと。

## 2. 中国の再分割をめぐる列国の対立

### (1) 日本資本主義の帝国主義体系の形成

前節でも指摘したように、中国の分割を軸にした極東における列強の勢力範囲は、日露戦争をもってひとまずその劃定をみることとなった。列強の対立の焦点は、世界大戦を準備する英独の対立が激化したヨーロッパへ移りつつあったが、

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（Ⅰ）

しかし日露戦争後の日本資本主義の本格的な大陸進出は、なお極東における中国の再分割をめぐる、英米、とりわけアメリカと日本の新たな対立を惹起せしめずにはおかなかったのであった。以下にこれを概括していこう。

中国領土を戦場とした日露戦争は、周知のごとくロシアの革命的危機と日本の戦力の消耗を背景にして、アジア・ヨーロッパの勢力均衡破壊を懸念した仏・独・米の思惑を代表するアメリカの調停をもって終息した。日本は、日清戦争とは隔絶した規模の戦費と犠牲を強制されて戦後処理の困難に直面するものの、ポーツマス講和条約(05年)によって、(1)日本による韓国保護国化の承認、(2)旅順・大連の租借権および長春・旅順間の鉄道・付属権益の譲渡、樺太の北緯50度以南の割譲、(3)両国軍隊の満州租借地以外からの即時撤兵などを獲得し、賠償金をのぞいてはほぼ所期の目的を達成した。戦争の最大の課題の一つであった朝鮮問題に関しては、すでに日本は開戦直後の日韓議定書(04年、内政干渉権、軍事行動権の獲得)をはじめとして、第1次日韓協約(04年)、アメリカとの桂・タフト協定(05年、朝鮮の保護権とフィリピン支配権の相互確認)、第2次日英同盟(05年、朝鮮保護権とインドの防衛対象化の相互承認)などによって保護権の確立を推進していたが、ポーツマス条約以後は、直ちに第2次日韓協約＝乙巳保護条約をもって統監政治を実施し、さらには全道の抗日闘争の鎮圧をもってした第3次協約の調印(07年)から日韓併合(10年)へと一気に直進して、国際的承認のもとに明治初年以來課題の朝鮮進出とその植民地化を完了した。

ともあれ日露戦争の結果、朝鮮・樺太の支配権および満州の特殊権益を獲得した日本の資本主義は、日清戦争後の基礎の上にさらに新たな発展を画されることとなった。日露戦争後の日本資本主義は、巨額の戦債の遺産に加えて、戦時につづく増税と未曾有の外資導入による財政の膨張・困難や貿易収支の逆調に達着せざるをえなかったが、他方では、「帝国国防方針」(06年)に沿った戦後経営(軍備拡張、八幡製鉄所の拡充、鉄道国有化、電信・土木事業、植民地経営など)なり、あるいは特殊銀行を通じる資本輸出などの国家的活動に主導されて、早くも帝国主義的確立の過程をむかえることになったのであった。国内的には、戦後経営に

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（I）

連繫した重工業の展開をはじめ、綿紡など軽工業部門での資本集中と独占体の形成、財閥事業各部門の発展などをみるとともに、07年以降の慢性的不況と農業恐慌の発生の過程では、労働問題、農業問題など社会問題の深刻化と小農体制の強化がすすんだ。また対外的には関税自主権を確立し(11年)、貿易は工業化の進展と大陸進出を反映して、輸出入市場とも、ヨーロッパの地位の低下に対してアメリカの地位（主として生糸輸出、原綿輸入）が増大し、アジア（主として綿糸布輸出、原綿輸入）は過半近くの比重を占めて最大となるにいたった。とりわけ対外進出は、国家資本に主導された大陸経営を軸にして本格化した。日清戦争前後からの綿製品貿易や帝国主義的進出（朝鮮＝京仁・京釜鉄道敷設、第一銀行銀行券の発行、満州＝横浜正金銀行牛莊・大連支店の開設、三井・大倉組大連支店開設、中国＝大冶鉄鉱石の購入契約と大冶借款、正金銀行天津・上海・北京ほか2支店の開設、三井の大純紡績買収、三菱・上海その他の支店開設、台湾＝台湾銀行、台湾製糖設立、土地・林野調査事業の実施、金融・貨幣制度の整備）に加えて、ことに後者の場合、日露戦争後の05～14年には

- (1) 樺太＝樺太工業、三井紙料の建設、
- (2) 朝鮮＝朝鮮銀行設立、日本貨幣条例・会社令の施行、東洋拓殖設立、韓国政府・その他への貨付（興銀経由）、興銀京城支店開設、京義鉄道ほか4線の敷設、土地調査・港湾改修事業の実施、三菱・兼二浦製鉄所設立、
- (3) 満州＝南満州鉄道株式会社設立と付帯事業（撫順、煙台鉱山や港湾・電気・倉庫・拓殖事業など）、正金銀行長春・ハルピン支店開設、朝鮮銀行奉天・大連・長春支店開設、新奉・吉長鉄道借款の供与（満鉄経由）、安奉線改築・吉会鉄道建設・四洮線ほか満蒙5鉄道敷設などの利権獲得、大倉組・本溪湖煤鉄公司設立、古河・大連支店および三井・奉天支店開設、
- (4) 中国＝台湾銀行アモイ・華中華南5支店の開設、東亜興業・中日実業設立、漢冶萍公司関係・江西南潯鉄道・京漢鉄道贖回・清国郵伝部・陝西省銅元局などの各借款の供与（興銀、正金、東亜実業経由）、大倉組・江蘇鉄路公司借款供与、三井上海紡・内外綿・日華紡の建設、伊藤忠・上海支店開設、

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（I）

### (5) 台湾＝大日本・明治・大東・東洋製糖の設立

など、金融・流通・交通の主要動脈をはじめ、原料資源の獲得・収奪に結合した重・軽両工業部門への投資と借款の供与、財政・貨幣・土地・会社制度などの収奪の整備、さらには安価な労働力の獲得にまでおよぶ系統的で多様な進出が展開された。もっとも、進出の軸となったこの時期の国家資本の輸出は、興銀の輸出の過半が前後4回、1,400万ポンドにのぼる満鉄外債などによって占められた端的な例のごとく<sup>(14)</sup>、その大半を英仏などの外資に依存したものにすぎなかった。しかしいずれにせよ、小規模とはいえ上記のような植民地および満州・中国本部における勢力圏の経営によって、輸入外資をもって極東進出をはかるといいうわゆる依存と侵略の、脆弱かつ、それゆえすぐれて軍事的な後進日本の帝国主義的再生産構造の体系は、ここに形成されることとなったのである<sup>(15)</sup>。

(14) 日本興業銀行『日本興業銀行五十年史』（同、1957年）94～95頁、楳西ほか『前掲 発展』Ⅲ 575頁参照。

(15) 以上の過程については、信夫『前掲書』第六章、鹿島『前掲書』第九章、楳西ほか『前掲 発展』Ⅱおよび『同上書』第三章第四、第五節、有沢広己ほか『日本産業百年史』（日本経済新聞社、1966年）第二編、渋谷編著『前掲書』、渡部編『前掲書』第二～第四章、朴慶植『日本帝国主義の朝鮮支配』上巻（青木書店、1973年）第I部第1～3章、興銀『同上書』第一編第三章第五節、大蔵省『明治大正財政史』第十五巻64～65頁、476～477頁、安藤彦太郎『満鉄—日本帝国主義と中国』（お茶の水書房、1965年）、安藤実『日本の対華財政投資—漢治萍公司借款』（アジア経済研究所、1966年）第一～四章、C.F. Remer, *Foreign Investments in China*, 1933. C.F. リーマー著 東亜経済調査局訳『列国の対支投資』（東亜経済調査局、1943年）484頁、涂照彦『日本帝国主義下の台湾』（東京大学出版会、1975年）第一章第二節など参照。なお、90年前後より日露戦争にいたる時期に、植民地金融機関の一つとして、対中国進出をになう日清銀行の設立が構想された経緯があるが、これについては波形昭一「日清銀行法案の作成過程」（渋谷編著『同上書』第一部第三章）を、また対中国資本輸出を目的に設立された日仏銀行については、とりあえず興銀『同上書』113～115頁をそれぞれ参照されたい。

## (2) 中国市場をめぐる列国の角逐

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（1）

ところで日露戦争終息後の満州市場では、満州の独占をはかる日本と英米両国の間に早くも対立が表面化する。日本は日露戦争中、満州の「門戸開放」についてはすでに英米に了解を与えていたが、その不履行に加えて、營口・牛莊・大連などで圧倒的に優勢な英米綿布を、軍事占領行動・正金銀行低利為替・満鉄運賃の割引などを武器にして駆逐し始め、これに対する英米の共同抗議を惹起せしめるにいたったのであった<sup>(16)</sup>。鉄道建設の進展、満州開放、日本の進出などを背景にしたこの時期（02～11年）の中国における対外貿易は、総額のはほぼ40%を占める綿製品や金属製品・食料品・煙草・石油などの輸入と、同じくほぼ40%の生糸・茶および大豆・豆粕・綿花・植物油・卵製品などの輸出で構成され、また地域構成の上では、英米の地位の低下、独仏の進出、日本の急伸などで特徴づけられていた<sup>(17)</sup>。アメリカは19世紀後半（66年）以来、中国貿易におけるイギリスの圧倒的な地位のなかで、00年には対中国輸入を2倍、綿布を中心とする輸出を23倍、また中国輸入市場に占める地位を約7倍へと増大せしめるにいったが、輸出急増をになった南部アメリカ綿製品は、99～00年には全生産額の52%を華北・満州を中心とした中国市場へ依存し、列国の満州（牛莊）貿易のうち、50%の比重を持つアメリカ貿易額のはほぼ100%を占めるとともに、なお太木綿では、中国輸入市場全体の80～90%におよんでいた。しかし02～06年には、たとえば綿布の場合、上述の事情や日本紡績連合会の補助金制度・「日本綿布輸出組合」の結成などによる日本製品のダンピングに押され、中国市場における比重が50%から20%へと転落することになったのであった<sup>(18)</sup>。中国貿易において後退を深めるイギリスと、日本の進出に押され、フィリピンから満州にいたる太平洋・極東戦略の展開に焦慮するアメリカの対日共同抗議は、けだし当然であったといわなければならない。

(16) 信夫『前掲書』174～176頁、英『前掲書』86～90頁参照。

(17) E・カン著 森沢昌輝訳『戦時下支那の貿易』（慶応書房、1938年）第一部「支那対外貿易の歴史的発展」50～60頁参照。なお列国の極東および中国との通商の歴史的概要については、とりあえず三菱経済研究所『太平洋における国際経済関係』

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（Ⅰ）

（三菱経済研究所，1937年）第一編第二章以下および第二編第四章の關係箇所を参照のこと。

- (18) 英『上掲書』39頁，信夫『上掲書』109～110頁，巖 中平著 依田憲家訳『中国近代産業発達史』（校倉書房，1966年）175～176頁参照。

その後満州の「門戸開放」をめぐる国際争覇は，ドイツ勢力の浸透するカリブ海・中米諸国とともに極東をも対象に加え，通商問題から投資拡大へと内容転換したアメリカのいわゆる「ドル外交」を軸に展開されることとなった。アメリカは上述の対日抗議につづいて，(1)清朝政府の東3省(満州)改革に関連する法庫門・愛琿鉄道(満鉄並行線)の建設計画および米貨2千万ドルによる満州銀行設立案(07年)を提案したのち，(2)日露戦争中の満鉄買取計画に次ぐシフ＝ハリマンの満鉄・東清鉄道(01年起工)買取工作(08～09年)，(3)英・仏・日に対抗する米・独・清協商の画策を背景にした錦愛鉄道敷設仮契約の締結(09年)，(4)国務長官ノックスによる満州諸鉄道の中立化＝国際管理化の提案(09年)などを推進するが，いずれも満州中立化をもって日露離間を図るアメリカの，中国分割構想の一環に立脚したものにほかならなかった。しかし，こうしたアメリカの策動は，一方でヨーロッパの英・仏・露3国協商による05年ロシア革命の鎮圧とドイツ包囲体制の形成に連動して，極東における日仏，日露の接近と同盟強化を急速に促進することにならざるをえなかった。07年6月の日仏協商は，日本のインドシナ進出を懸念するフランスと満鉄外債をフランスに求めようとする日本が，極東における清・仏・日の現状維持と日仏相互の権益をともに承認したものであったが，日仏の接近は直ちに同年7月，秘密協定で南・北満州の分界内および朝鮮・外蒙古の特殊権益をそれぞれ相互に承認した第1次日露協約に結果した。のみならず，アメリカの満州諸鉄道中立化の提案を契機にして，満州の現状維持と日露共同行動を規定した第2次協約(10年)を，さらには6国借款団の結成にあたって，内蒙古を東西に分割し合った第3次協約(12年)をあいっいで成立せしめることになったのである。と同時に他方では，それに並行して第3次日英同盟(11年)が成立した。満州をめぐる英米の協調は，イギリスが対独包囲のために極東における仏

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（Ⅰ）

・露・日の協商を重視する以上、一定の限界を画されざるをえなかったが、イギリスは同盟の対象をロシアからドイツへ変更するとともに、アメリカをその適用から除外することによって英米協調の維持を図ったのであった<sup>(19)</sup>。ロシアの進出を牽制するイギリス極東政策を基礎に成立した日英同盟は、同じく「門戸開放」をかかげて動員されたアメリカに対する日露の対立と、ヨーロッパにおける対独包囲体制の形成という新たな世界情勢のもとで、いまやその内実を大きく一変せしめるにいたったのである。

(19) 以上、信夫『前掲書』第七章、英『前掲書』90～113頁、鹿島『前掲書』第十、第十一章、A・W・グリスウォルド『前掲書』第Ⅱ、第Ⅲ章、東亜経済調査局『前掲書』第二章第一、第二節参照。なおほかに、アメリカ金融資本の成立過程については石崎昭彦『アメリカ金融資本の成立』（東京大学出版会、1962年）第三章および呉天降『アメリカ金融資本成立史』（有斐閣、1971年）第四、第五章を、またこの時期の満州・極東問題や日本移民問題を含む日米の対立については、とりあえず馬場明『日露戦争後の大陸政策』（日本国際政治学会編『前掲書』所収）、黒羽茂『日米抗争史の研究』（南窓社、1973年）第五～第八章、秦郁彦『太平洋国際関係史』（福村出版、1972年）第二章などを参照のこと。

一方中国は、このかん清朝専制体制の動揺・崩壊とそれにつづく動乱の過程をむかえることになる。日清戦争・義和団運動以降の中国は、既述のごとくアヘン戦争以来の半植民地化を一段と深め、綿製品をはじめとする列国工業製品の急激な流入と農産物・手工業品輸出の形をとった原料資源の流出、商工業・鉱業・交通運輸・銀行・不動産などの各部門に対する列国直接投資の急増、賠償借款および鉄道・その他の各種の対外借款の累積などによって農業・商工業の旧体系を破壊され、買弁化による中国経済の再編と端緒的な資本主義化が進行するとともに、連年急増ののちやや小康をみた貿易収支の入超は、11年には再び9千万兩余（輸入4億7千万兩、輸出3億7千万兩余）の巨額に<sup>(20)</sup>、また過酷な苛斂誅求にもかかわらず、財政収入の不足額は同じく11年に8千万兩余（歳入3億兩弱、歳出3億8千万兩）の規模に達していた<sup>(21)</sup>。このかん清朝は、実業救国・富国強兵のいわゆる「戊戌変法」運動を戊戌の政変（98年）によって葬り、これを義和団



## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（I）

運動以後の清朝「新政」として展開していたが、その負担に加えて巨額の賠償借款と元利支払の重圧に呻吟を余儀なくされ、これに対して清朝は諸税の新設と増徴をもってあつたものの、やがて新借款の担保として、華中・華南省民が列強より回収した川粵漢線や全国の主要鉄道を国有令(11年5月)をもって強行接收し、あらためて国民的な憤激を買うことになったのであった。列強からの利権回収運動(04～05年川漢・粵漢鉄道利権、膠州湾海関、07年山西・山東・安徽・湖北の各鉱山利権などの回収)<sup>(22)</sup>は、反税農民暴動、対米商品ボイコットなどともに国民的運動として高揚したものであったが、清朝は動揺する政権の維持のため、その算奪をはかってついに武昌蜂起(11年10月)を勃発せしめ、ここに一気に崩壊することとなったのである<sup>(23)</sup>。

(20) 中南財経学院政治経済学教研組『前掲書』369頁参照。

(21) 『同書』376頁参照。

(22) 『同書』339～340、350頁、大阪商科大学経済研究所編輯『世界経済年表』（岩波書店、1939年）439～450頁参照。

(23) 以上の辛亥革命にいたる過程の概要については、岩波講座『世界歴史・近代9』（岩波書店、1969年）第五章第三～五節および『同・近代10』（同）第七章第三節を参照のこと。

しかし、権益の喪失を恐れると同時に、混乱の渦中に新たな利権の獲得を目論む列強の干渉は、辛亥革命後の政体干渉と袁世凱軍閥専制政権への援助をとおして、いわゆる第2革命(13年7月)、第3革命(15年12月)のあいづく内戦を続発せしめることにならざるをえなかった。すでに清朝末期より、英・仏・独・米の各国は4国借款団を結成(10年5月)し、利権拡大と動揺する清朝政権の補強のために、新たな政府借款の準備をすすめていた。だが4国共同借款のうち、英・仏・独の借款計画にアメリカが強引に加入した川粵漢鉄道の借款は、上述のごとく辛亥革命によって流産し、さらにまた満州におけるドル外交に蹙跌したのちも、依然日露へ対抗を策するアメリカの主導した「幣制改革および満州開発」借款(11年4月)は、直ちに両国の反撥を惹起せしめて行詰りを余儀なくされてい

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（I）

た<sup>(24)</sup>。こうしたなかで、列強による革命の干渉は、イギリスの主導下に清朝の覆滅から袁軍閥政権の擁立へとすすむ一方、列強へ満州開放を約束する袁政権を牽制し、同時に南京革命政府の窮境を利用してイギリス勢力圏への進出を図る日本の満蒙分離政策と、華中利権工作がともに積極的に展開された。袁政権に対する援助は、当初、4国借款団や新たに日露両国の加入した6国借款団（12年6月）からの前貸金供与が行なわれ、やがて借款担保の塩税処理をめぐる紛糾によってアメリカが借款団を脱退したのち、袁政権と5国借款団の間に、事実上英仏資金による2,500万ポンドの善後改革借款（13年4月）が成立した。これに対して、すでに05年、09年の日清両協約によって駐兵権および森林伐採・鉄道・鉱山の各利権を獲得し、同時に間島国境問題を処理して満州権益を強化してきた日本は、6国借款団への政治的加入や先述の第3次日露協約締結のほか、第1次（12年1月）・第2次（16年3月）満蒙独立運動の画策をもって満蒙分離政策を積極化する一方、南京政府に対しては、大倉組・三井物産による兵器輸出、日中合弁を条件とする漢冶萍公司借款をはじめ江蘇鉄路公司・中国招商局・南潯鉄道続の各借款、さらには三井物産による国庫証券無担保借款などの諸工作を行なった。しかしながら日本の干渉は、満蒙独立運動については準備の不足のためいずれも水泡に帰し、また南京政府に対する借款工作は、中国議会やイギリスの反対・抗議、あるいはイギリス借款による償還などによって、合弁契約の破棄ないし借款計画の流産などを余儀なくされ、結局、所期の目的をほとんど達することなく終わらざるをえなかったのであった<sup>(25)</sup>。いずれにせよ、こうして中国財政の実質的管理と引換えに大借款を手中にした袁政権は、その前後から国民党に対する弾圧を強化して、やがて第2革命を勃発せしめることになる。そして、2ヶ月弱で第2革命が鎮圧されたのちの13年9月、5国借款団はつづけて第2次改革借款の準備をすすめるとともに、政治借款・幣制借款を除く一般の経済借款については、これを各国に自由化することとした。しかし経済借款の自由化は、内外の金融難に直面し、資本力の薄弱な日本にとって明らかに不利な決定であったことはいうまでもない。事実、日本は第2革命の渦中のいわゆる南京等3事件に乗じて、袁政

両大戦間期のアジアと日本資本主義（Ⅰ）

第Ⅰ-3表 主要各国の対中国直接貿易（単位：百万海関両）

	1899 年		1913 年	
	金 額	中国の貿易総額に対する%	金 額	中国の貿易総額に対する%
英	53.9	11.7	111.3	11.4
日	53.1	11.5	184.9	19.0
露	10.1	2.2	67.0	3.3
米	43.7	9.5	73.0	7.5
仏	22.7 (1905)	3.4	46.0	4.7
独	20.2 (1905)	3.0	45.3	4.7

(注) リーマー『前掲書』367, 448, 605, 679, 700, 701, 719頁より作成。

第Ⅰ-4表 中国投資における主要各国の地位（単位：百万米ドル）

	1902 年				1914 年			
	事業投資		政府借款		事業投資		政府借款	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
英	150.0	29.8	100.3	39.4	400.0	36.9	207.5	41.7
日	1.0	0.2	0.0	0.0	210.0	19.4	9.6	1.9
露	220.0	43.7	26.4	9.4	236.5	21.8	32.8	6.6
米	17.5	3.5	2.2	0.8	42.0	3.9	7.3	1.5
仏	29.6	5.9	61.5	22.0	60.0	5.5	111.4	22.5
独	85.0	16.9	79.3	28.4	136.0	12.5	127.6	25.7
合計	503.0	100.0	279.7	100.0	1,084.5	100.0	496.2	100.0

(注) リーマー『上掲書』102, 143頁より作成。

府より満鉄・満蒙5鉄道に関する利権を獲得（13年10月）したものの、その後の中国本部の利権獲得競争においては、英仏などの鉄道・鉱山利権を中心とする借款攻勢を止むなく座視するほかはなかったのであった<sup>(26)</sup>。こののち袁政府は、急速に帝制樹立をおしすすめて、またも第3革命の勃発を促すことになるが、と

### 両大戦間期のアジアと日本資本主義（I）

もあれこのような義和団運動前後より第1次大戦にいたる過程を通じて、中国市場における列国の地位は、第3、第4表のごとく、貿易では日本の急伸と独・仏・露の微増にに対して米英が低下し、また資本輸出は、同じく日本の急伸、イギリスの増大とアメリカの微増、そして露・独・仏の低下へと変化した。この時期の欧米列国の貿易・海外投資にとって、中国市場の占める量的比重はいずれも2～3%前後を出るものではなかったが<sup>(27)</sup>、日本にとっては13年の貿易で約23%（輸出34.5%、輸入12.8%）、海外投資では圧倒的な比重をもつこととなったのであった<sup>(28)</sup>。とはいえ日本の場合、上述の経済借款自由化の事情に加えて、14年の対中国資本輸出は、ほぼ7割を占める対満投資を軸にした事業投資によって大部分が構成され、政治的発言を保証する政府借款は、09年以来の6件によるわずか5%弱にすぎなかった。かくして急進をとげてきたものの、日本の中国における権益上の地位は、いまや満州を除外して行詰りを余儀なくされるにいたり、また満州といえども、外蒙古独立（11年）・露蒙協約成立（12年）以来のロシア勢力の回復によって、必ずしも樂觀を許さない<sup>(29)</sup>ものとなりつつあったのである。

(24) 信夫『前掲書』207～209頁、A・W・グリスウォルド『前掲書』171～175頁、東亜経済調査局『前掲書』85～92頁参照。

(25) 楳西ほか『前掲 発展』Ⅲ 576～577頁、信夫『同上書』201～205頁、A・W・グリスウォルド『同上書』180～182頁、東亜経済調査局『同上書』93～100頁、白井勝美『日本と中国一大正時代』（原書房、1972年）2～33頁参照。

(26) 白井『同上書』36～39頁参照。

(27) Royal Institute of International Affairs, *The Probleme of Intertional Investment*, 1937. 王立国際問題研究所 楊井克己・中西直行訳『国際投資論』（日本評論社、1970年）第九章参照。なお第1次大戦前の世界経済の概観については、とりあえず楊井克己編『世界経済論』（東京大学出版会、1961年）、3～26頁を参照のこと。

(28) リーマー『上掲書』508頁参照。

(29) 白井『上掲書』42頁参照。

以上、第1次大戦前の極東においては、巨大な中国の再分割をめぐる国際争覇

## 両大戦間期のアジアと日本資本主義（I）

をとおして、ヨーロッパ・世界情勢と連動しつつ大戦をむかえる列強の対立と協定の構図が、ここに明確な形をととのえることとなった。朝鮮・中国の再分割をめぐる日本の帝国主義的急進と極東の勢力均衡破壊は、日露戦争後のヨーロッパにおける対独包囲体制の形成とともに、戦前の英露対立から一転して日米対立の醸成、日仏・日露協定の成立、日英同盟の変質と英米の協調を促進する一方、大戦直前の中国の動乱の過程では、英仏など欧米各国の巻き返ししによって、日本の明白な政治的、経済的後退の局面を現出せしめるにいたったのであった。こうしたなかで、世界戦争となった大戦の勃発と日英同盟による参戦を好機とした日本は、直ちに膠州湾・山東省のドイツ権益とドイツ領太平洋諸島を制圧するとともに、対華21ヶ条の要求、いわゆる西原借款の供与などによって、一挙に中国全土におよぶ日本の権益伸長を図ることになる。しかしながら日本の企図は、結局、ツァーリ・ロシアの倒壊した大戦後に持ち越され、あらためて、新たな世界史的条件に規定されつつ処理されざるをえなかった。すでに概略言及したごとく、大戦後の中国をめぐる帝国主義的角逐は、英・米・日の対立を軸に展開されることになる。しかし現代資本主義としての戦後世界経済の諸条件のもとでは、政治的・経済的自立を国家的課題とした半植民地農業国たる中国の経済的包摂は、レントナーとしての英（仏）はもとより、巨大農工兼備国となったアメリカ、脆弱な日本資本主義のいずれによるにせよともに困難をきわめ、とりわけ日本の侵略的、軍事的な進出を不可避とせざるをえないこととなったのである。